

開催日時	平成24年2月2日 午前10時～	開催場所	長崎労働局 8階会議室
参加人数	26名	主催	長崎労働局

会議名 「緊急労働災害防止対策会議」

会議の目的

県内における昨年の労働災害(休業4日以上之死傷災害)が、1,295件(12月末の速報値)と増加に転じたことから、長崎労働局(局長 中原正裕)では県内の労働災害防止団体の責任者にご参集のうえ、「緊急労働災害防止対策会議」を開催、県内の労働災害の発生状況や具体的な行政の取組について説明の上、労働災害防止の徹底と傘下会員への周知等について協力要請しました。

現在推進している「第11次労働災害防止計画」(平成20～24年度)の数値目標の達成や、「新成長戦略の成長戦略実行計画」(平成22年6月閣議決定)において2020年までに労働災害発生件数を3割減少させるとする中、大変憂慮すべき事態と考えています。

<概要>

中原労働局長の挨拶の後、井上健康安全課長から、県内の労働災害発生状況及び災害防止策について説明がありました。災害の特徴は、

- 1 建設業など従来から労働災害死亡災害が多い業種における死亡災害が増加
- 2 大規模・同一事業場内での死亡災害の増加
- 3 建築工事業、社会福祉施設で死傷災害が大幅増加
- 4 人口規模(比)では全国に比べ発生率が高い
- 5 50歳以上の高年齢労働者の災害が全体の半数を占める

ことであり、長崎局では、今年1～6月までの半年間について、労働災害が多発している建築工事業や社会福祉施設など7業種を中心に集中的な指導を実施することとしております。

各災害防止団体からも、労働災害防止への実施状況について発表があり、今後とも協力して労働災害防止に取り組んでいくこととしました。

